

一般質問

9月14日、15日、19日の3日間わたって一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考えなどを聞くもので、23人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。
会派名および質問方式は略称です(正式名称は欄外参照)。



民間 百道浜のホテル開発用地を巡る元市顧問の関与事実の解明を

問 本年6月に本市を相手取って提起された百道浜のホテル開発用地を巡る訴訟について、関係者の証言によると、市長から市の元顧問を紹介され、元顧問が昨年3月にこの案件の調整に入るようになったとのことである。事実であれば、元顧問は何の権限があつてそのようなことをしたのか、調査委員会などを立ち上げて説明すべきではないか。

答 本件訴訟については、本市からも福岡地方裁判所に訴状を提出しており、裁判での争いが始まつている。裁判という司法の場でしっかりと本市の主張を行つていきたいと考えており、具体的な答弁は差し控えたい。

新 福岡空港周辺地域の課題に対応するための財源確保を

問 市街地にある福岡空港は、利用者の利便性と引き換えに周辺地域に及ぼす影響は、決して小さくない。空港だけが発展するのではなく、街灯の設置や生活道路の改善など、地域住民の身近な生活に密着した喫緊の課題にもしっかりと対応していくための財源確保が必要だと思つて所見を。

答 滑走路増設や空港運営の民間委託化など、福岡空港を取り巻く環境が変化し、新たな課題・

民間 ニーズの発生も見込まれる中、地域の意見もいただきながら、課題の共有を図るとともに、必要な財源を確保して、空港周辺地域の環境対策とまちづくりにしっかりと取り組む。

問 福岡空港周辺地域におけるNHK受信料助成はばら撒きでは

答 本事業は、滑走路増設工事などの空港整備事業の実施に伴い、直接的な影響を受ける空港近隣地域の住民を対象とした地域共生策である。市としても、喫緊の課題である空港機能強化に資する事業を着実に推進し、円滑な空港運営を確保するために必要な事業であると考へている。

民間 地下鉄車両の優先スペースに収納型椅子の設置を

問 地下鉄車両については、ベビーカー利用者への十分な配慮が求められる。車椅子・ベビーカー優先スペースには母親や介助者が腰かけるところがないため、ベビーカー等のそばですつと立つていなければならない状況にあ

答 優先スペースに、収納型の椅子を設置することはできないのか。

問 超高齢社会におけるエスカレーターの安全利用の推進を

答 超高齢社会においては、エスカレーターの利用に不安がある高齢者の目線での取り組みが必要であり、高齢者を事故から守る

民間 ガワシ池の公園化の実現を

問 南区和田地域のガワシ池は、平成24年から地域住民が公



地下鉄福岡空港駅エスカレーターの注意喚起ステッカー

民間 尾池の水量で確保できるものと考へている。議員から提案のあつたガワシ池を公園化する一方で、中尾池で農業用水を確保することは地域住民の要望を満たしつつ、営農者との共存を図る現実的な案と考へている。

問 化学物質を扱う公共工事から健康を守るシステムの構築を

答 化学物質を扱う公共工事には、細心の注意が必要であり、発注者である市は、全庁的に情報共有し、リスク回避の意識を高めることが求められている。福岡市公共工事安全推進計画に化学物質の観点を盛り込むとともに、事故対応マニュアルの策定など、市民の生命と健康を守るシステムの構築を急ぐべき。

民間 生活道路における交通安全対策を

問 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

答 ETC2.0のデータは、必要に応じて活用できる。生活道路については、誰もが安全に安心して通行できることが重要と考へており、地域や交通管理者などの関係機関と連携しながら、データの活用も含め、安全対策に取り組む。

民間 不法係留の解消に向けた取り組みを

問 不法係留の解消については、県にお願いして、平成29年度からの3年間で強制撤去を行つていく予定であると聞いている。市としても、県と合同のパトロール等を実施しており、県に対し不法係留の解消に向けた働きかけをしっかりと行つていく。

産 核兵器廃絶に向けて市長が先頭に立った取り組みを

問 本市も加盟している平和首長会議の総会で決議された行動計画では、核兵器廃絶を求めるヒバクシャ国際署名との連携を定めているが、市長は口では核兵器廃絶

産 核兵器の廃絶、世界の恒久平和の実現に向けて国際社会が協力して取り組むことは重要だと考へている。核兵器禁止条約については国の動向を注視していく。核兵器廃絶に向けた署名活動については、今後、平和首長会議の取り組みが具体化する中で検討していく。

産 癒着や利権を生む国家戦略特区の指定は返上を

問 国家戦略特区の特例を活用し、空港アクセスバスの運行、法人市民税の軽減、高さ制限の緩和などが認められたが、個別の法律を変えずに、実質一部の勢力だけで一部の区域に当てはめるルールを決めて癒着や利権を生むやり方は問題である。特区指定を返上するともに、推進を止めるべきではないか。

産 グローバル創業・雇用創出特区の指定以来、提案した規制改革案を次々と実現させており、特区は本市の成長エンジンとなつている。今後とも、特区の活用により、国と市の施策を政策パッケージとして一体的に進め、都市の成長と市民生活の質の向上を図っていく。

産 東京五輪関連施設改修時のスポーツ大会は本市に誘致を

問 本市が掲げるスポーツミー

産 C Eの推進を図るため、例

産 本市が掲げるスポーツミー

産 C Eの推進を図るため、例